



FRANKLIN  
TEMPLETON

## LM・米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)

2022年12月21日より、ファンド名称を「フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)」に変更します。

### 運用報告書(全体版)

第21期 決算日 2022年6月20日

第22期 決算日 2022年9月20日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)」は、2022年9月20日に第22期の決算を行いましたので、第21期、第22期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎年3月、6月、9月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし初回分配は第2期決算日(2017年9月20日)とします。	

当報告書に関するお問合わせ先：

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	み騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
13期(2020年6月22日)	9,203	40	20.4	82.4	—	14.3	1,225
14期(2020年9月23日)	9,183	40	0.2	82.6	—	14.0	1,162
15期(2020年12月21日)	9,824	40	7.4	81.3	—	14.2	1,142
16期(2021年3月22日)	10,460	530	11.9	85.6	—	14.7	1,141
17期(2021年6月21日)	11,005	40	5.6	82.6	—	14.2	1,259
18期(2021年9月21日)	10,504	510	0.1	83.1	—	15.3	1,244
19期(2021年12月20日)	11,629	40	11.1	81.1	—	14.1	1,354
20期(2022年3月22日)	10,691	1,660	6.2	90.8	—	15.7	1,280
21期(2022年6月20日)	11,218	40	5.3	78.4	—	13.6	2,159
22期(2022年9月20日)	10,501	1,850	10.1	88.3	—	15.4	2,805

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
			騰 落 率	騰 落 率			
第21期	(期首)	円	%	%	%	%	%
	2022年3月22日	10,691	—	90.8	—	15.7	15.7
	3月末	11,216	4.9	80.7	—	13.9	13.9
	4月末	11,792	10.3	78.3	—	13.5	13.5
	5月末	11,788	10.3	81.9	—	13.8	13.8
第22期	(期末)						
	2022年6月20日	11,258	5.3	78.4	—	13.6	13.6
	(期首)						
	2022年6月20日	11,218	—	78.4	—	13.6	13.6
	6月末	11,949	6.5	83.2	—	13.7	13.7
7月末	11,982	6.8	79.8	—	14.2	14.2	
8月末	12,148	8.3	81.7	—	14.2	14.2	
(期末)							
2022年9月20日	12,351	10.1	88.3	—	15.4	15.4	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

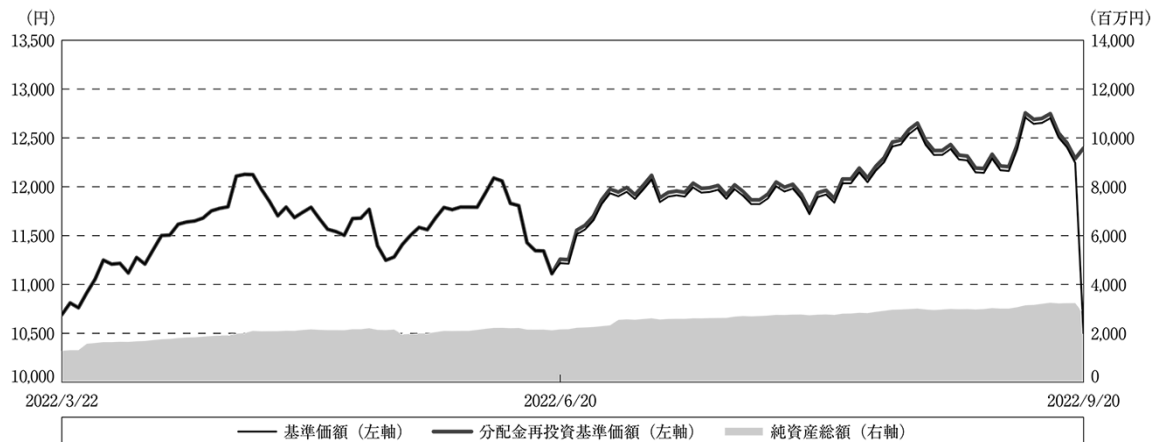
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2022年3月23日～2022年9月20日)



第21期首：10,691円

第22期末：10,501円 (既払分配金(税込み)：1,890円)

騰落率：15.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年3月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)は、プラスとなりました。

米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因がプラスとなりました。一方、株式要因についてはマイナスとなりました。

当作成期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、ウクライナとロシアとの停戦交渉の進展期待が広がり、投資家のリスク回避姿勢が和らぐ中、買いが先行しました。その後は、インフレ抑制のために米連邦準備制度理事会 (FRB) が金融引き締めペースを速めるとの見方が広がったことなどから、株価は下落しました。

期の半ばは、売り圧力が一時和らいだものの、FRBが金融引き締めを積極的に進めるとの見方が根強い中、株価は上値の重い展開となりました。さらに、FRBの金融引き締めが景気後退を招くとの警戒感から、売り圧力が強まりました。

期の後半は、FRBの利上げペース加速に対する過度の警戒感が和らぎ、利上げペースの鈍化が意識されたことから、株価は上昇しました。しかし、利上げ観測が根強い中、金融引き締めの長期化による米国景気の悪化が次第に懸念されたことから、株価は再び下落しました。

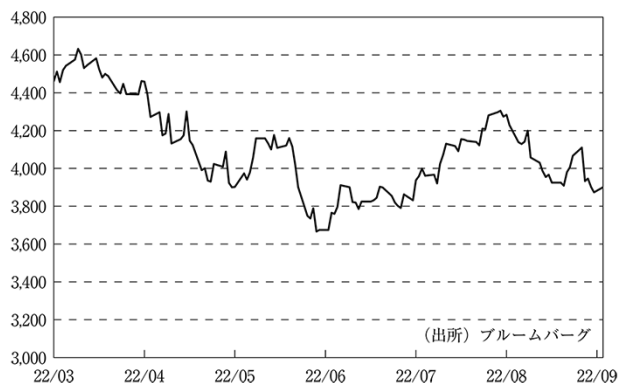
当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた原油高でインフレ懸念が強まり、米国国債利回りが上昇したことから、日米金利差の拡大に伴う米ドル買い・円売りが強まりました。

期の半ばは、FRBが金融引き締めペースを加速するとの見方が広がった一方で、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を継続していることから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売り優勢の展開が続きました。その後は、急速な円安に対する警戒感から、米ドルは一時伸び悩みましたが、FRBによる積極的な金融引き締めの見方が根強い中、米ドル買い・円売りが加速しました。

期の後半は、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がったことなどから、米ドル売り・円買いが一時優勢となりました。その後は、FRBによる利上げの長期化が改めて意識されたことから、米ドル買い・円売りが再び優勢となりました。

米国S&amp;P 500指数の推移



米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

## 分配金

(2022年3月23日～2022年9月20日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期	第22期
	2022年3月23日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年9月20日
当期分配金	40	1,850
(対基準価額比率)	0.355%	14.979%
当期の収益	40	839
当期の収益以外	—	1,010
翌期繰越分配対象額	1,217	500

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2022年9月20日)

項 目	第21期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 100	% 0.845	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 49 )	(0.411)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 49 )	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.080	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 8 )	(0.070)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0 )	(0.000)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.044	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 3 )	(0.022)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	114	0.969	
作成期間の平均基準価額は、11,812円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

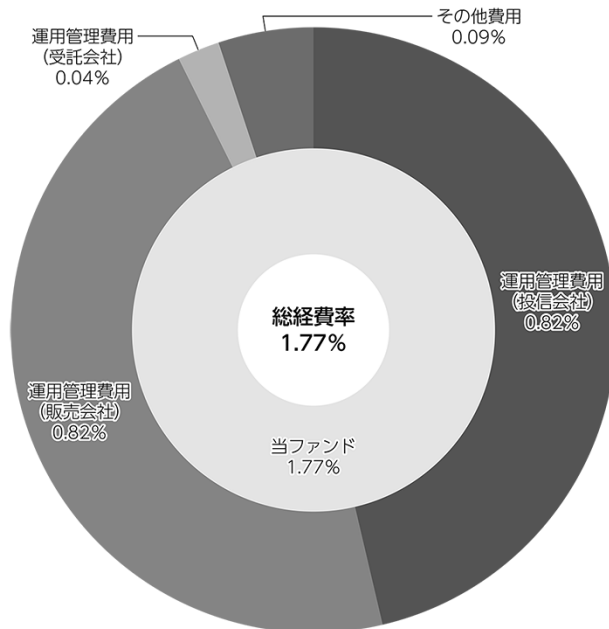
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2022年9月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第21期～第22期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 1,181,873	千円 2,228,108	千口 390,680	千円 707,607

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2022年3月23日～2022年9月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第21期～第22期	
	LM・米国連続増配株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,003,428千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,486,657千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2022年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年3月23日～2022年9月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月23日～2022年9月20日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第20期末	第22期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 871,979	千口 1,663,171	千円 3,312,040

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	第22期末	
	評 価 額	比 率
LM・米国連続増配株マザーファンド	千円 3,312,040	% 99.8
コール・ローン等、その他	5,463	0.2
投資信託財産総額	3,317,503	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(6,432,578千円)の投資信託財産総額(6,755,553千円)に対する比率は95.2%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1米ドル=143.28円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第21期末	第22期末
	2022年6月20日現在	2022年9月20日現在
	円	円
(A) 資産	2,176,216,859	3,317,503,272
LM・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	2,175,343,271	3,312,040,688
未収入金	873,588	5,462,584
(B) 負債	17,071,552	511,994,029
未払収益分配金	7,699,131	494,271,005
未払解約金	873,588	5,462,584
未払信託報酬	8,260,687	11,912,681
その他未払費用	238,146	347,759
(C) 純資産総額(A-B)	2,159,145,307	2,805,509,243
元本	1,924,782,794	2,671,735,164
次期繰越損益金	234,362,513	133,774,079
(D) 受益権総口数	1,924,782,794口	2,671,735,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,218円	10,501円

### <注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 1,197,335,783円

当作成期中追加設定元本額 1,892,872,718円

当作成期中一部解約元本額 418,473,337円

## ○損益の状況

項 目	第21期	第22期
	2022年3月23日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年9月20日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	47,270,666	236,603,178
売買益	62,472,549	248,201,172
売買損	△ 15,201,883	△ 11,597,994
(B) 信託報酬等	△ 8,498,833	△ 12,260,440
(C) 当期損益金(A+B)	38,771,833	224,342,738
(D) 前期繰越損益金	—	29,320,400
(E) 追加信託差損益金	203,289,811	374,381,946
(配当等相当額)	( 151,348,067)	( 226,526,286)
(売買損益相当額)	( 51,941,744)	( 147,855,660)
(F) 計(C+D+E)	242,061,644	628,045,084
(G) 収益分配金	△ 7,699,131	△494,271,005
次期繰越損益金(F+G)	234,362,513	133,774,079
追加信託差損益金	203,289,811	133,774,079
(配当等相当額)	( 153,245,314)	( —)
(売買損益相当額)	( 50,044,497)	( 133,774,079)
分配準備積立金	31,072,702	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第21期	第22期
	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	12,477,924	22,878,386
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	26,293,909	201,464,352
(C) 収益調整金	203,289,811	374,381,946
(D) 分配準備積立金	0	29,320,400
分配対象収益額(A+B+C+D)	242,061,644	628,045,084
(1万円当たり収益分配対象額)	( 1,257)	( 2,350)
収 益 分 配 金	7,699,131	494,271,005
(1万円当たり収益分配金)	( 40)	( 1,850)

## ○分配金のお知らせ

	第21期	第22期
1万口当たり分配金(税込み)	40円	1,850円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## &lt;LM・米国連続増配株マザーファンド&gt;

下記は、LM・米国連続増配株マザーファンド全体(3,383,280千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	第20期末		第22期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALLETE INC	13	31	183	26,234	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	85	107	1,084	155,431	公益事業
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	16	—	—	—	金融
AMGEN INC	39	54	1,266	181,451	ヘルスケア
AVISTA CORP	21	37	154	22,090	公益事業
CME GROUP INC	35	54	1,035	148,382	金融
CMS ENERGY CORP	45	112	754	108,050	公益事業
COCA-COLA COMPANY	145	192	1,155	165,581	生活必需品
CONSOLIDATED EDISON INC	86	109	1,077	154,406	公益事業
DUKE ENERGY CORP	9	115	1,236	177,201	公益事業
EVERGY INC	78	103	703	100,811	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	77	123	1,103	158,129	公益事業
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	—	212	861	123,370	金融
FLOWERS FOODS INC	75	103	271	38,930	生活必需品
HORMEL FOODS CORP	88	117	542	77,747	生活必需品
IDACORP INC	—	19	220	31,645	公益事業
INTL BUSINESS MACHINES CORP	70	96	1,234	176,825	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	49	69	1,163	166,700	ヘルスケア
KELLOGG CO	128	153	1,094	156,789	生活必需品
KIMBERLY-CLARK CORP	62	81	1,001	143,544	生活必需品
LANCASTER COLONY CORP	1	—	—	—	生活必需品
LEGETT & PLATT INC	64	113	422	60,495	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	21	28	1,180	169,189	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	38	51	1,328	190,382	一般消費財・サービス
MERCK & CO. INC.	111	137	1,190	170,540	ヘルスケア
MERCURY GENERAL CORP	18	—	—	—	金融
NEW JERSEY RESOURCES CORP	24	—	—	—	公益事業
NORTHWEST BANCSHARES INC	51	83	120	17,309	金融
NORTHWESTERN CORP	20	31	169	24,346	公益事業
OGE ENERGY CORP	121	109	454	65,050	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	105	207	460	66,036	金融
PEPSICO INC	54	77	1,301	186,442	生活必需品
PFIZER INC	75	—	—	—	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	95	133	1,279	183,350	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL	70	62	464	66,563	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	34	63	323	46,349	公益事業
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	102	138	1,070	153,410	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	59	76	1,049	150,320	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	67	109	1,033	148,044	金融
SEMPRA ENERGY	49	—	—	—	公益事業
JM SMUCKER CO/THE	53	72	1,015	145,487	生活必需品
SOUTHERN CO/THE	108	—	—	—	公益事業
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	12	9	35	5,100	金融
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	26	37	309	44,409	公益事業
SPIRE INC	18	35	248	35,606	公益事業

銘柄	第20期末		第22期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
3M CO	56	94	1,098	157,395	資本財・サービス	
UNIVERSAL CORP/VA	9	12	61	8,876	生活必需品	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	189	302	1,246	178,607	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	63	105	1,075	154,108	公益事業	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	89	260	890	127,595	生活必需品	
WASHINGTON TRUST BANCORP	6	5	26	3,818	金融	
WESBANCO INC	16	23	85	12,188	金融	
XCEL ENERGY INC	86	146	1,093	156,613	公益事業	
合 計	株 数 銘柄数	3,054	4,424	35,182	5,040,965	
	金額	51	46	—	<74.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	第20期末		第22期末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	35	67	490	70,262	1.0	
CUBESMART	55	138	599	85,864	1.3	
DIGITAL REALTY TRUST INC	49	80	899	128,853	1.9	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	17	26	693	99,401	1.5	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	42	47	475	68,185	1.0	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	63	77	341	48,933	0.7	
REALTY INCOME CORP	112	159	1,018	145,980	2.2	
SL GREEN REALTY CORP	53	86	404	58,027	0.9	
STAG INDUSTRIAL INC	61	105	327	46,924	0.7	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	3	5	24	3,447	0.1	
WP CAREY INC	57	99	841	120,536	1.8	
合 計	口 数 銘柄数	552	894	6,116	876,418	
	金額	11	11	—	<13.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

# LM・米国連続増配株マザーファンド

## 運用状況のご報告

第5期 決算日 2022年3月22日

(計算期間：2021年3月23日～2022年3月22日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国連続増配株マザーファンド」の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2017年5月31日	10,000	—	—	—	—	百万円 2,763
1期(2018年3月20日)	9,784	△2.2	81.1	—	13.5	7,667
2期(2019年3月20日)	11,570	18.3	79.3	—	13.3	2,487
3期(2020年3月23日)	9,100	△21.3	81.6	—	9.9	2,667
4期(2021年3月22日)	13,425	47.5	81.2	—	13.9	3,362
5期(2022年3月22日)	17,029	26.8	78.3	—	13.5	3,964

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2021年3月22日	13,425	—	81.2	—	13.9
3月末	14,007	4.3	82.4	—	14.2
4月末	14,226	6.0	81.1	—	14.0
5月末	14,501	8.0	80.9	—	14.4
6月末	14,384	7.1	82.0	—	14.1
7月末	14,652	9.1	81.6	—	14.5
8月末	14,853	10.6	81.0	—	14.7
9月末	14,750	9.9	81.2	—	14.4
10月末	15,317	14.1	80.9	—	15.3
11月末	15,435	15.0	81.2	—	15.6
12月末	16,510	23.0	80.9	—	14.3
2022年1月末	16,410	22.2	82.2	—	13.5
2月末	16,210	20.7	80.4	—	13.4
(期末) 2022年3月22日	17,029	26.8	78.3	—	13.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。



## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2021年3月23日～2022年3月22日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

米国株式相場の上昇などを背景に、株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことからプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済活動正常化への期待や米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の長期化観測などを背景に、株価は上昇しました。

期の半ばは、経済活動の正常化に伴う景気の回復期待が根強い中、株価は上昇しました。その後は、FRBがテーパリング（量的緩和の縮小）の2021年内開始と利上げ開始時期の前倒しを示唆したことなどをを受けて、株価は下落しました。

期の後半は、主要企業による好調な決算などを背景に、株価は上昇しました。その後は、FRBが金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まったことから、株価は軟調となりました。さらに、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことから、売り圧力が強まりました。しかし、当期末にかけてウクライナ情勢への警戒感がいったん後退し、買い戻しが強まりました。

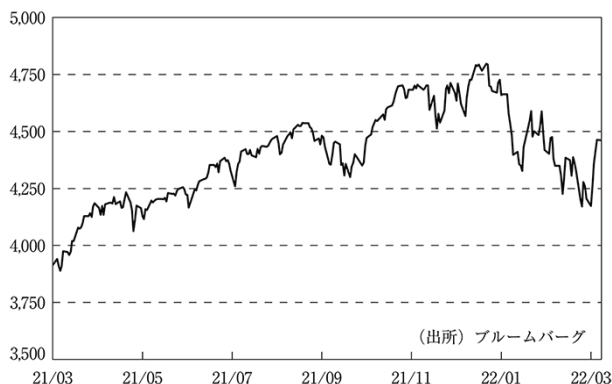
当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FRBによる金融緩和策の長期化が意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが一時優勢となりましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による米国景気の回復期待が高まる中、米ドルは底堅い動きとなりました。

期の半ばは、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大を受けて米国景気への影響が懸念されたことなどから、米ドルは上値の重い展開となりました。その後は、ワクチン接種の進展に伴う経済活動正常化への期待などを背景に米国国債利回りが上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。

期の後半は、新型コロナウイルスのオミクロン株が確認されたことをを受けて米国国債利回りが低下し、米ドル売り・円買いが強まる場面が見られました。しかし、オミクロン株の感染拡大にもかかわらず、米国景気の回復基調は続くとの見方が根強いことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてやや不安定な展開となる場面が見られたものの、FRBによる金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がる中、米ドル買い・円売りが強まりました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル／円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 15 (13) (2)	% 0.103 (0.088) (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.028 (0.026) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	19	0.131	
期中の平均基準価額は、15,104円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,444 (53)	千米ドル 10,517 (-)	百株 1,984	千米ドル 12,419

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
AGREE REALTY CORP	39	257	4	25
CORESITE REALTY CORP	12	162	31	521
CUBESMART	—	2	13	59
DIGITAL REALTY TRUST INC	8	129	7	112
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	16	5	168
FEDERAL REALTY INVS TRUST	6	73	13	156
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	—	18	388
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	12	55	52	252
NATL HEALTH INVESTORS INC	1	6	24	166
ORION OFFICE REIT INC	—	—	11	21
REALTY INCOME CORP	( 11)	( —)		
REALTY INCOME CORP	22	149	25	177
SL GREEN REALTY CORP	59	469	5	40
	(△ 1)	( —)		
STAG INDUSTRIAL INC	70	263	9	38
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	3	21	—	—
WP CAREY INC	6	51	17	134
小 計	244	1,660	239	2,261
	( 9)	( —)		

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年3月23日～2022年3月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,591,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,987,183千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALLETE INC	14	13	87	10,521	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	89	85	813	97,638	公益事業
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	—	16	234	28,096	金融
AMGEN INC	—	39	941	113,074	ヘルスケア
AVISTA CORP	22	21	93	11,233	公益事業
CME GROUP INC	40	35	883	106,076	金融
CMS ENERGY CORP	34	45	302	36,363	公益事業
CLOROX COMPANY	28	—	—	—	生活必需品
COCA-COLA COMPANY	133	145	882	105,946	生活必需品
COMERICA INC	111	—	—	—	金融
CONSOLIDATED EDISON INC	102	86	772	92,778	公益事業
DTE ENERGY COMPANY	55	—	—	—	公益事業
DUKE ENERGY CORP	—	9	105	12,616	公益事業
EVERGY INC	119	78	512	61,574	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	81	77	654	78,538	公益事業
FLOWERS FOODS INC	—	75	188	22,639	生活必需品
HORMEL FOODS CORP	3	88	441	52,983	生活必需品
IDACORP INC	16	—	—	—	公益事業
INTL BUSINESS MACHINES CORP	72	70	901	108,178	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	56	49	863	103,612	ヘルスケア
KELLOGG CO	121	128	785	94,286	生活必需品
KEYCORP	351	—	—	—	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	55	62	756	90,809	生活必需品
LANCASTER COLONY CORP	—	1	15	1,853	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	77	64	232	27,918	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	25	21	956	114,825	資本財・サービス
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	42	—	—	—	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	39	38	907	108,923	一般消費財・サービス
MERCK & CO. INC.	114	111	885	106,254	ヘルスケア
MERCURY GENERAL CORP	18	18	101	12,187	金融
NEW JERSEY RESOURCES CORP	25	24	107	12,902	公益事業
NORTHWEST BANCSHARES INC	—	51	70	8,469	金融
NORTHWESTERN CORP	31	20	120	14,520	公益事業
OGE ENERGY CORP	—	121	473	56,806	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	113	105	276	33,171	金融
PEPSICO INC	66	54	881	105,803	生活必需品
PFIZER INC	248	75	410	49,268	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	103	95	902	108,349	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL	—	70	521	62,602	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	54	34	186	22,379	公益事業
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	124	102	715	85,856	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	16	59	894	107,396	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	67	786	94,468	金融
SEMPRA ENERGY	34	49	785	94,281	公益事業
JM SMUCKER CO/THE	58	53	696	83,628	生活必需品
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	50	—	—	—	公益事業
SOUTHERN CO/THE	129	108	745	89,517	公益事業
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	11	12	50	6,088	金融

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	18	26	209	25,150	公益事業	
SPIRE INC	—	18	123	14,832	公益事業	
3M CO	47	56	834	100,217	資本財・サービス	
UNIVERSAL CORP/VA	—	9	50	6,104	生活必需品	
UNUM GROUP	189	—	—	—	金融	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	161	189	970	116,528	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	73	63	607	72,959	公益事業	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	89	422	50,715	生活必需品	
WASHINGTON TRUST BANCORP	5	6	35	4,251	金融	
WESBANCO INC	15	16	56	6,786	金融	
XCEL ENERGY INC	95	86	601	72,236	公益事業	
LAZARD LTD-CL A	36	—	—	—	金融	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,540	3,054	25,859	3,104,227	
	銘柄 数 < 比 率 >	48	51	—	< 78.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	—	35	225	27,123	0.7	
CORESITE REALTY CORP	18	—	—	—	—	
CUBESMART	68	55	280	33,648	0.8	
DIGITAL REALTY TRUST INC	48	49	678	81,446	2.1	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	22	17	590	70,921	1.8	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	42	501	60,151	1.5	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	49	—	—	—	—	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	18	—	—	—	—	
NATL HEALTH INVESTORS INC	23	—	—	—	—	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	103	63	273	32,776	0.8	
REALTY INCOME CORP	116	112	750	90,144	2.3	
SL GREEN REALTY CORP	—	53	431	51,837	1.3	
STAG INDUSTRIAL INC	—	61	251	30,150	0.8	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	—	3	22	2,690	0.1	
WP CAREY INC	67	57	456	54,857	1.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	537	552	4,463	535,748	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	11	—	< 13.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,104,227	77.8
投資証券	535,748	13.4
コール・ローン等、その他	351,841	8.8
投資信託財産総額	3,991,817	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (3,938,104千円) の投資信託財産総額 (3,991,817千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは1米ドル=120.04円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,229,363,907
コール・ローン等	192,270,248
株式(評価額)	3,104,227,734
投資証券(評価額)	535,748,931
未収入金	388,468,225
未収配当金	8,648,769
(B) 負債	264,580,658
未払金	240,075,400
未払解約金	24,505,137
未払利息	121
(C) 純資産総額(A-B)	3,964,783,249
元本	2,328,266,477
次期繰越損益金	1,636,516,772
(D) 受益権総口数	2,328,266,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,029円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 2,504,396,329円

期中追加設定元本額 1,118,610,826円

期中一部解約元本額 1,294,740,678円

(注) 期末における元本の内訳

LM・米国連続増配株ファンド(年2回決算型) 1,456,287,262円

LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型) 871,979,215円

## ○損益の状況 (2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	126,325,245
受取配当金	118,295,909
受取利息	913
その他収益金	8,069,357
支払利息	△ 40,934
(B) 有価証券売買損益	742,701,673
売買益	826,008,374
売買損	△ 83,306,701
(C) 保管費用等	△ 1,136,401
(D) 当期損益金(A+B+C)	867,890,517
(E) 前期繰越損益金	857,681,705
(F) 追加信託差損益金	557,998,418
(G) 解約差損益金	△ 647,053,868
(H) 計(D+E+F+G)	1,636,516,772
次期繰越損益金(H)	1,636,516,772

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



## ＜お知らせ＞

### ＜合併について＞

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更致しました。

### ＜主な約款変更に関するお知らせ＞

信託約款中の委託者名を「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)